

平成23年度第1回さいたま市庁舎整備検討委員会 議事概要

日時	平成23年11月28日(月)14時05分~15時15分
場所	埼玉会館 5C会議室
出席者 (敬称略)	<p>[委員]計16名          桜井慧子/清水志摩子/伊藤巖/山田長吉/中村みよ子/武井義一          小原茂/鈴木甫/田中岑夫/木内一好/小山静江/島頼子/小林敏          齋島豊志/安田淳一/中野君男</p> <p>[事務局]さいたま市          政策局:井上総合政策監 都市経営戦略室長事務取扱い          政策企画部:田邊部長兼情報統括監                            /川島参事 企画調整課長事務取扱い          企画調整課:高根副参事/小島主幹/大竹総務係長/藤主任                            /星野主事          安心安全課:神田課長補佐 安心安全係長事務取扱い          防災課:鈴木防災企画係長          庁舎管理課:小野田課長          区政推進室:有住副参事          保全管理課:三村課長</p> <p>[傍聴者]1名</p>
議題	<p>議題          防災・災害対策の拠点としての庁舎のあり方について</p> <p>報告事項          岩槻区役所の移転について</p>
公開又は 非公開の別	公開
配付資料	<p>次第          委員名簿          席次          資料1 防災・災害対策の拠点としての機能に配慮している他市の事例          資料2 東日本大震災 被災地の庁舎の被害状況等          資料3 耐震診断等前倒し施設(37棟)          資料4 岩槻区役所の移転について          資料5 さいたま市庁舎整備検討委員会スケジュール</p>
問い合わせ先	さいたま市政策局政策企画部企画調整課 電話 048-829-1033

## 1 開会

定足数、会議公開、傍聴者、配付資料の確認

## 2 委員長及び副委員長の選出

委員長に小林委員を、副委員長に伊藤委員を選出

委員長、副委員長挨拶

## 3 議題

防災・災害対策の拠点としての庁舎のあり方について

資料に基づいた事務局説明の後、質疑応答、意見交換が行われた。

田中委員：資料3の中に「市民会館いわつき」が掲載されていないが。

事務局：「市民会館いわつき」については、今年度耐震診断を実施している。資料3の施設よりも一年早い形で進んでいるということである。

田中委員：耐震診断は終了しているのか。

事務局：耐震診断は、まだ終わってないが、今年度実施したら、その後、耐震設計・改修という方向に進む。資料3の施設より一年早いスケジュールということである。

田中委員：資料3の施設は、いつから業務にとりかかるのか。

事務局：補正予算が承認されたら、今年度中に耐震診断業務の発注をする予定。業務完了については、来年度になるかと思う。  
「市民会館いわつき」は、今年度に耐震診断が終了する。

田中委員：平成23年度の予算で。

事務局：はい。

田中委員：分かりました。

清水委員：資料1の2枚目ですが、ここに各市庁舎の竣工年が載ってい

る。政令市では新しく竣工した市庁舎というのではないのか。規模が小さい市ばかりである。つくば市は分かるが、例えば 20 年前でももうちょっと大きな規模の我々が目指すような市庁舎、将来建てたいと思っているぐらいの規模の庁舎は、調べてないのか。

事務局：調べた範囲では、近年政令市の市庁舎について、改修・建て替えを行った事例はないが、横浜市で今回の震災を受けて、基本構想の策定調査委託を進めているという話を聞いている。今年度いっぱいぐらいにまとめて、基本構想等に着手するという話をきいているので、進捗がわかり次第、ご紹介できると思う。

清水委員：比較検討できないような小さな規模の市なので、やはり横浜市とか政令市 120 万都市ということをいつも頭に入れて調査をしていただきたい。

事務局：承知した。

委員長：私の記憶だと、政令市で最近建てたのはあまりなく、古いが多い。神戸市が阪神淡路大震災で被災して、今ご紹介した機能を兼ね備えた庁舎があるが、他の政令市はどこも古かったと思う。

鈴木委員：防災計画など色々あるが、例えば東京都が都庁舎を作ったときに都内の災害の情報を一箇所に集められるシステムができているかと思うが、さいたま市は消防庁舎にどのくらいのものがあるかわからないが、今後こういう中枢機能、一箇所で情報を集められるような防災対策室、市内各所に何が起きているかパネル上に出せるようなシステムは考えているのか。

事務局：防災の情報システムについては、今年度調達を行っており、平成 25 年度から本稼動する予定である。  
主なシステムとしては、備蓄の管理機能、職員の参集機能、

被害状況を集約して、地図上に色々情報が載せられ、本部などで閲覧でき、市民向けに公開できるホームページのサーバなど、一連合わせたシステムの構築となっている。

鈴木委員：場所はどこを考えているか。残念ながらさいたま市役所は、建物そのものが大丈夫なのかという面があると思う。

事務局：システムについては、機械そのもの自体が置き場所等の耐震の問題もあり、堅牢性を保っている民間のデータセンターに移行し、そちらの方にシステムを置き、通信経路で運用していく。そうすることにより、避難所や他の区役所等を含めて、色々なところからデータを入手できるような仕組みを取り組んでいる。

委員長：今のはシステムだけの話しかであるが、鈴木委員さんが聞かれているのは、防災センターのような一箇所で集中的に、市が対応している場所はどこなのかということかと思うので、災害対策本部のある現消防庁舎ということになる。

事務局：今現在、災害時の情報収集・集約、指示を出しているのは消防庁舎の3階の災害対策本部室を拠点として行っている。ただ、今回の東日本大震災を踏まえ、さらなる危機管理体制の強化、システムと合わせ、もっと高度なオペレーションルームの設置や災害対策本部室へのパソコンやイントラの配備、高度な機能整備を考えており、早急に対応するようにしている。

今のところ中枢機能というのは、市長、副市長、局長等の幹部がすぐ集まれる場所、今の本庁舎の敷地内のいずれかの建物の中と検討している。

鈴木委員：相当堅牢な施設でない。消防庁舎も20何年経過しており、さいたま市の中で、そういう建物は少ないと思う。新規に造らないとならないと思う。

委員 長：消防庁舎は本庁舎よりは、耐震性に優れている建物で間違いないか。

事務局：間違いない。

伊藤副委員長：色々な被災状況を想定していると思うが、東京が被災した時にどういうシミュレーションを想定しているのか、その影響で埼玉県はどうなるか、そういった連携をとったシミュレーションはしているのか。というのは、地震だけでなく、津波があったときに、どういう状況が起きるか、その辺を承知した上で色々な設定をしないと、机上の部分だけでいいのかと感ずる。

都内でも幹線道路は川が埋め立てられ、暗渠になっているところがあるが、それが影響を受けてどういうところまで荒川を上って、どういう状況になるかと想定しないと、さいたま市だけの話じゃない気がする。

委員 長：今、新たな防災計画を策定中だが、その辺は検討したのか。

事務局：東日本大震災の経験を踏まえて、その教訓から、地域防災計画の改訂を見直しており、これに合わせ、平成 21 年度だが被害想定調査をさいたま市で行っている。さいたま市直下地震、東京湾北部地震を想定し、被害が 22 万人程度の見込みの結果の基、そういう対策を検討しているところである。

都内、近隣とは、9 都県市の中でワーキングを作って、色々な検討を進めている状態である。

島 委員：資料 1 に区役所が、防災中枢拠点が被災した場合にバックアップ機能を有するように整備するとあるが、本庁舎よりも区役所の方が規模が小さいと思うが、本庁舎が被災した場合に、どういうことをバックアップするのか。

情報収集か、備蓄か、物品に対してバックアップするのか。大きい方から小さい方へバックアップするのが普通であり、

逆は大変なことではないかと思う。

事務局：バックアップ機能とは、本庁舎の組織上の機能として、本庁舎にある災害対策本部それぞれの各部・班の機能部分を事務的にも含めて行えるように、区役所の部分に移行するということである。

備蓄、資機材等は、それぞれ分散管理しており、また区役所以外にも拠点備蓄倉庫などがあり、備蓄部分は分けている。まず、バックアップというのは、事務的な部分の機能を他の安全な場所の施設に移行して、業務の事業継続を行えるといった意味のことである。

島委員：本庁舎も区役所も膨大な資料・情報があるが、これを別な県にバックアップとして残してあるのか。

委員長：今の質問は、他県にということか。

島委員：さいたま市が被災した場合に情報が消えると大変だから、別なところにバックアップがとってあるかどうか。

委員長：こうなると広域的な被害状況の想定だと思うが、現在も本市において、耐震性に優れている新都心の強固な建物を想定して、そこに置こうと取り組んでいる。市外にという想定はないと思う。

事務局：定期的に住民情報や税情報については、バックアップを磁気テープ等に置き換え、県内だが外部の倉庫に送っているので、情報がなくなることはない。

また、さいたま市で目指しているのは、民間のデータセンターへシステムごと移行してしまおうと計画立てて取り組んでいる。平成25年末までにデータセンターへの移行を考えている。今は自治医大のそばの防災センターに全てのサーバがあるが、市内であることは間違いないので、それ以外の場所、もしかしたら県外になるかもしれない。より安全な場所に、

データセンターというのは免震だったり制震だったり災害には対応できる建物となっており、そちらに移転する計画を進めている。

#### 4 報告事項

岩槻区役所の移転について

資料に基づいた事務局説明の後、質疑応答、意見交換が行われた。

清水委員：市が借りるのか。

委員 長：岩槻都市振興株式会社の所有の建物であり、市が家賃を払い借りることとなる。

委員 長：金曜日に、工事が終わり完成ということで、財政局長と見学をした。すばらしくきれいになった。

岩槻区役所保健センターが遠いところにあったが、保健センターの職員は駅から近くなり、通勤が便利になったと声もある。

田中委員：それは、ない。

清水委員：一番便利な、いいところでは。

田中委員：便利ではない。

われわれは反対している。

清水委員：何でも、反対もあれば、賛成もある。

#### 5 その他

今後のスケジュールについて

資料に基づいた事務局説明が行われた。

質疑特になし

## 全体を通しての意見交換

### 本日の委員会全体を通しての意見交換が行われた。

島 委 員：他市の事例など色々拝見しているが、いったい、いつ、どこにどのように建てるのかという具体的な話はいつから入るのか。漠然とした話ばかりでは、何も進まない。具体的な話はいつからあるのかなと思う。

事 務 局：庁舎整備検討委員会は平成 20 年 11 月が第 1 回として、順次テーマを決めて開催をしてきた。検討する内容については、まだまだあるかと思う。

一方、耐震化の問題もあって、本日ご議論いただいた。耐震化はあくまでも、今後起こりえる大地震等に備えてやっていくものと理解しており、それと新しく庁舎を建てることや移転することとは別の問題として考えている。

いつになったらということも、現時点では明確にお話しすることはできないが、時期が来て盛り上がってきたときに、この検討委員会から合併協定書にもあるが、審議会へ移行ということが、今後その時期を見据えながら、皆様にも検討していただきたいと考えている。

齧島委員：今の補足をさせていただくと、資料 3 でさいたま市役所本館高層棟、低層棟の耐震診断等について、平成 23 年 12 月定例会に補正予算をお願いすることを説明した。今回は東日本大震災に鑑み、早急に本庁舎、大宮区役所について検討しないとならないということで、ご議論していただいた。

耐震化の検討も時間がかかり、9 ヶ月くらいかかるとも聞いている。こういった耐震診断の結果、どのようなものが必要になるかといことを踏まえながら、検討をしていくことになると思うというのが一点。

耐震化と新市庁舎の位置の問題は別と、切り離して考えているので、そういった観点を含めながら、併せて検討させてい



ただく。

とりあえずは、耐震診断が一番喫緊の課題と認識しているので、よろしくご理解いただきたい。

田中委員：先ほども清水委員からもあったが、もう少しさいたま市に合った事例を出して欲しい。検討のしようがない。同じような政令市の耐震等を出してもらわないと参考資料にならない。

清水委員：竣工できてないので、今後、政令市、我々と同じくらいの規模の自治体がどのような計画を立てているか、それを示してくれるでしょう。

事務局：委員の意見を尊重して、そのように進めていきたいと思う。以前、他の政令市の庁舎の施設概要、及び近年の庁舎整備の事例をお示しさせていただいている。先ほど委員長が答えたように、政令市では庁舎の建て替え等の事例はないと認識している。ただ、それに近い大きな市の建て替え問題も色々なところで確かにある。逐次、情報を提供していく。

6 閉会
------

以 上